

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年10月10日

【四半期会計期間】 第18期第2四半期(自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日)

【会社名】 株式会社クリエイト・レストランツ・ホールディングス

【英訳名】 create restaurants holdings inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡本 晴彦

【本店の所在の場所】 東京都品川区東五反田五丁目10番18号

【電話番号】 03(5488)8001(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 川井 潤

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東五反田五丁目10番18号

【電話番号】 03(5488)8001(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 川井 潤

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第2四半期 連結累計期間	第18期 第2四半期 連結累計期間	第17期
会計期間	自平成25年3月1日 至平成25年8月31日	自平成26年3月1日 至平成26年8月31日	自平成25年3月1日 至平成26年2月28日
売上高(千円)	23,832,642	33,537,171	52,523,177
経常利益(千円)	2,323,301	2,760,172	3,796,122
四半期(当期)純利益(千円)	1,152,322	988,553	1,811,741
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,395,695	925,195	2,203,215
純資産額(千円)	8,856,389	9,879,440	9,332,001
総資産額(千円)	36,767,974	41,609,207	35,819,142
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	41.52	31.42	61.22
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	24.1	23.7	26.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,472,154	2,828,469	4,567,746
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	8,149,749	4,338,500	10,135,346
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	6,496,187	2,513,147	4,824,174
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	5,572,637	6,216,881	5,253,119

回次	第17期 第2四半期 連結会計期間	第18期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年6月1日 至平成25年8月31日	自平成26年6月1日 至平成26年8月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	22.08	21.45

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 平成26年9月1日付で、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、平成26年4月30日付で株式会社YUNARIの全株式を取得し、新たに子会社としております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による金融政策や経済政策等の効果により、緩やかな景気回復への動きが見られたものの、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減や夏場の天候不順等により、先行き不透明な状況で推移してまいりました。

外食産業におきましても、懸念されていた消費税増税の影響は当初の見込みよりは限定的であったものの、人材不足や電気料金の値上げ、円安の進行に伴う原材料価格の高騰等、依然として厳しい経営環境が続いております。

こうした環境の中、当社グループは、ブランド事業部体制によるブランド力の強化に注力し、品質、サービス等の店舗力向上に努めるとともに、新たに発足した人財育成チームを中心とした人材の育成強化並びに効率的な人員配置を踏み込んで実施してまいりました。また、当第2四半期連結累計期間より、株式会社YUNARIの23店舗が新たに連結の範囲に加わる一方で、優良案件に絞り込んだ出店や商況の変化に合わせた業態変更及び撤退等の迅速な判断を行い、グループ全体では42店舗の新規出店、19店舗の撤退を実施した結果、当第2四半期末における店舗数は559店舗となりました。また業務受託店舗等を含めた総店舗数は569店舗となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は33,537百万円(前年同期比40.7%増)、営業利益は2,597百万円(前年同期比13.3%増)となり、経常利益2,760百万円(前年同期比18.8%増)、四半期純利益988百万円(前年同期比14.2%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ2,892百万円増加し、10,832百万円となりました。この主な要因は、売掛金が1,784百万円、現金及び預金が967百万円増加したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ2,897百万円増加し、30,776百万円となりました。この主な要因は、建物及び構築物が1,338百万円、子会社の新規連結等により、のれんが954百万円増加したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ5,242百万円増加し、31,729百万円となりました。この主な要因は、長期借入金が増加したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ547百万円増加し、9,879百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末から963百万円増加し、6,216百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によって得られた資金は2,828百万円(前年同期比92.1%増)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益2,275百万円、減価償却費1,193百万円等を計上したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によって使用した資金は4,338百万円(前年同期比46.8%減)となりました。これは主に、固定資産の取得による支出2,449百万円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,335百万円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によって得られた資金は2,513百万円(前年同期比61.3%減)となりました。これは主に、長期借入れによる収入5,200百万円があった一方で、長期借入金の返済による支出1,990百万円等があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について著しい変動はありません。また、前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	63,600,000
計	63,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年10月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,524,738	31,574,214	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	10,524,738	31,574,214	-	-

(注) 平成26年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割いたしました。これにより、発行済株式総数が21,049,476株増加しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残高 (千円)
平成26年6月1日～ 平成26年8月31日	-	10,524,738	-	1,012,212	-	1,224,170

(注) 平成26年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割いたしました。これにより、発行済株式総数が21,049,476株増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成26年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社後藤国際商業研究所	東京都港区新橋三丁目10番20号	4,907,000	46.62
株式会社ユリッサ	東京都港区南青山四丁目17番40号	298,000	2.83
岡本 晴彦	東京都港区	265,300	2.52
ザ バンク オブ ニューヨーク メロ ン 140030 (常任代理人 株式会社み ずほ銀行決済営業部)	ONE WALL STREET NEW YORK, NY 10286 U.S.A (東京都中央区月島四丁目16番13号)	174,000	1.65
川井 潤	東京都世田谷区	135,000	1.28
ビービーエイチ フォー フィデリ テイ ロー プライズド ストツ ク ファンド (プリンシパル オー ル セクター サポートフォリ オ) (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行決済事業部)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	124,000	1.17
ザ チェース マンハッタンバン ク エヌエイ ロンドン エス エ ル オムニバス アカウト (常任 代理人 株式会社みずほ銀行決済営 業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島四丁目 16番13号)	96,000	0.91
岡本 梨紗子	東京都港区	94,000	0.89
岡本 侑里子	東京都港区	94,000	0.89
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	90,200	0.85
計	-	6,277,500	59.64

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 37,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,483,200	104,832	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 4,538	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,524,738	-	-
総株主の議決権	-	104,832	-

【自己株式等】

平成26年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社クリエイト・レストランツ・ホールディングス	東京都品川区東五反田五丁目10番18号	37,000	-	37,000	0.35
計	-	37,000	-	37,000	0.35

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年6月1日から平成26年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年3月1日から平成26年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年 8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,253,119	6,220,481
売掛金	1,660,981	3,445,367
原材料	234,492	218,603
前払費用	418,709	441,581
その他	373,118	506,784
流動資産合計	7,940,420	10,832,818
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,402,902	10,740,904
その他（純額）	2,599,857	2,830,003
有形固定資産合計	12,002,760	13,570,907
無形固定資産		
のれん	9,369,001	10,323,300
その他	57,631	58,507
無形固定資産合計	9,426,633	10,381,808
投資その他の資産		
差入保証金	4,935,039	5,360,480
その他	1,514,289	1,463,192
投資その他の資産合計	6,449,328	6,823,672
固定資産合計	27,878,721	30,776,389
資産合計	35,819,142	41,609,207

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,407,913	1,882,003
短期借入金	3,527,658	4,527,928
未払金	1,617,099	1,957,157
未払費用	1,305,605	1,713,269
未払法人税等	843,502	1,104,456
賞与引当金	136,546	272,934
株主優待引当金	93,041	38,586
店舗閉鎖損失引当金	12,997	48,113
資産除去債務	67,086	81,555
その他	583,863	905,497
流動負債合計	9,595,315	12,531,501
固定負債		
長期借入金	14,308,908	16,420,704
退職給付引当金	155,111	169,231
役員退職慰労引当金	22,734	27,834
資産除去債務	1,365,511	1,451,739
その他	1,039,559	1,128,756
固定負債合計	16,891,824	19,198,265
負債合計	26,487,140	31,729,766
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,012,212	1,012,212
資本剰余金	4,576,030	4,576,030
利益剰余金	3,215,142	3,826,136
自己株式	20,127	20,323
株主資本合計	8,783,258	9,394,055
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	78	162
為替換算調整勘定	548,663	463,283
その他の包括利益累計額合計	548,742	463,120
少数株主持分	-	22,263
純資産合計	9,332,001	9,879,440
負債純資産合計	35,819,142	41,609,207

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
売上高	23,832,642	33,537,171
売上原価	6,533,449	9,280,826
売上総利益	17,299,192	24,256,344
販売費及び一般管理費	15,005,692	21,658,742
営業利益	2,293,499	2,597,602
営業外収益		
受取補償金	-	100,000
協賛金収入	106,980	136,349
その他	36,930	53,170
営業外収益合計	143,910	289,519
営業外費用		
支払利息	78,318	105,869
その他	35,791	21,080
営業外費用合計	114,109	126,949
経常利益	2,323,301	2,760,172
特別損失		
減損損失	117,357	380,897
固定資産除却損	43,520	26,862
店舗閉鎖損失	2,480	29,444
店舗閉鎖損失引当金繰入額	9,346	47,091
その他	2,393	309
特別損失合計	175,098	484,606
税金等調整前四半期純利益	2,148,202	2,275,566
法人税等	995,880	1,264,749
少数株主損益調整前四半期純利益	1,152,322	1,010,817
少数株主利益	-	22,263
四半期純利益	1,152,322	988,553

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,152,322	1,010,817
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	330	241
為替換算調整勘定	243,703	85,380
その他の包括利益合計	243,373	85,621
四半期包括利益	1,395,695	925,195
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,395,695	902,931
少数株主に係る四半期包括利益	-	22,263

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,148,202	2,275,566
減価償却費	801,050	1,193,185
のれん償却額	94,566	308,971
減損損失	117,357	380,897
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	7,243	35,660
株主優待引当金の増減額(は減少)	-	54,455
賞与引当金の増減額(は減少)	27,756	136,387
退職給付引当金の増減額(は減少)	840	14,120
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,654	5,100
支払利息	78,318	105,869
固定資産除却損	43,520	26,862
売上債権の増減額(は増加)	1,225,251	1,732,443
その他の資産の増減額(は増加)	72,552	79,454
仕入債務の増減額(は減少)	284,677	406,960
未払費用の増減額(は減少)	560,322	643,814
その他の負債の増減額(は減少)	590,757	313,766
その他	7,494	16,483
小計	2,282,759	3,997,292
利息及び配当金の受取額	475	623
利息の支払額	75,006	105,141
法人税等の支払額	967,516	1,077,275
法人税等の還付額	231,442	12,970
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,472,154	2,828,469
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	768,580	2,449,287
資産除去債務の履行による支出	57,767	96,967
差入保証金の差入による支出	94,618	444,260
差入保証金の回収による収入	35,080	70,326
関係会社株式の取得による支出	1,406,665	82,874
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	5,857,220	1,335,239
その他	22	197
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,149,749	4,338,500
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	200,000	265,800
長期借入れによる収入	4,815,000	5,200,000
長期借入金の返済による支出	1,807,539	1,990,007
リース債務の返済による支出	29,192	42,962
自己株式の売却による収入	4,149,351	-
自己株式の取得による支出	94	196
配当金の支払額	431,338	377,886
その他	-	10,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,496,187	2,513,147
現金及び現金同等物に係る換算差額	104,965	39,353
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	76,443	963,762
現金及び現金同等物の期首残高	5,649,080	5,253,119
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,572,637	6,216,881

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結累計期間において、平成26年4月30日付で株式会社YUNARIの全株式を取得し新たに子会社としたため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、一部の連結子会社を除き、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積り実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
投資その他の資産	8,500千円	8,500千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
給与	6,060,934千円	8,686,535千円
賃借料	3,520,025	4,786,645

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
現金及び預金勘定	5,580,637千円	6,220,481千円
預入期間が3か月を超える定期預金	8,000	3,600
現金及び現金同等物	5,572,637	6,216,881

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日	配当の原資
平成25年5月29日 定時株主総会	普通株式	433,186	48	平成25年2月28日	平成25年5月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日	配当の原資
平成25年10月11日 取締役会	普通株式	314,633	30	平成25年8月31日	平成25年11月11日	利益剰余金

(3) 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成25年7月12日開催の取締役会決議に基づき、公募及び第三者割当による自己株式の処分を行い、普通株式1,463,100株を処分しました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、資本剰余金が3,351百万円増加、自己株式が797百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金は4,576百万円、自己株式は20百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日	配当の原資
平成26年5月28日 定時株主総会	普通株式	377,560	36	平成26年2月28日	平成26年5月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日	配当の原資
平成26年10月10日 取締役会	普通株式	356,582	34	平成26年8月31日	平成26年11月10日	利益剰余金

(注) 当該1株当たり配当額は、株式分割実施前の株式数により算定しております。

(3) 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループは店舗による飲食提供を主な事業としており、報告セグメントは当該事業のみであるため、記載を省略しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する概要

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結会計期間において、SFPダイニング株式会社の株式を追加取得したため、のれんを認識しておりますが、報告セグメントは店舗による飲食事業のみであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループは店舗による飲食提供を主な事業としており、報告セグメントは当該事業のみであるため、記載を省略しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する概要

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	41円52銭	31円42銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,152,322	988,553
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,152,322	988,553
普通株式の期中平均株式数(株)	27,755,331	31,463,335

(注) 1. 平成26年9月1日付で、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成26年10月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

- (1) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・356百万円
- (2) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・34円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成26年11月10日

(注) 平成26年8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年10月7日

株式会社クリエイト・レストランツ・ホールディングス

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 誠 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 千 鶴 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリエイト・レストランツ・ホールディングスの平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年6月1日から平成26年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年3月1日から平成26年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クリエイト・レストランツ・ホールディングス及び連結子会社の平成26年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。